# 憲法を生かし住み続けられる地域と日本を

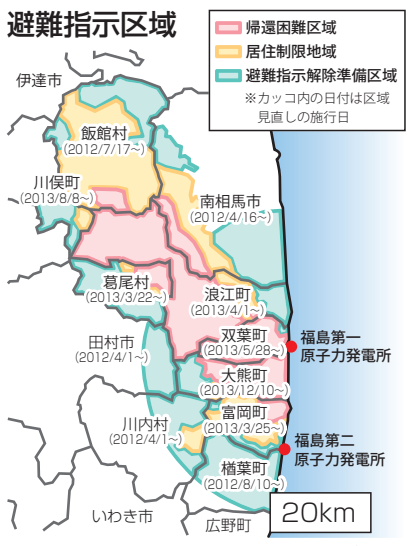
## 憲法改悪反対！
### ー憲法が輝く日本を

安倍内閣は、国家安全保障会議（日本版NSC）の設置、秘密保護法の強行に続き、憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使、国家安全保障法の制定をねらい、日本を「戦争する国、戦争できる国」に変えようとしています。14春闘において、安倍内閣の憲法破壊の大暴走にストップをかけ、憲法が輝く日本をめざしてたたかっていきましょう。

❶「特定秘密保護法廃止を求める署名」運動に取り組みましょう。
❷ 2015年4月の国連NPT（核不拡散防止条約）検討会議に向けて「核兵器廃絶署名」を集めましょう。

## 東日本大震災からの早期復興の実現を　原発再稼働反対
### ー福島原発事故の収束を！

東日本大震災・福島原発事故から3年になろうとしていますが、いまだに多くの人々が避難生活・仮設住宅での生活を余儀なくされており、復興の目途はたっていません。福島原発事故も汚染水問題にみられるように、依然として深刻な状態です。14春闘においても、東日本大震災からの早期復興の実現、原発再稼働反対、原発事故の収束をめざしてたたかっていきましょう。



資料：内閣府ホームページより

## TPP参加からの撤退を

安倍内閣はTPP参加を強行しましたが、①その異常な秘密交渉、②重要農産物の聖域確保は困難、③広範な分野で弱肉強食のアメリカンルールの押しつけが明らかになってきており、TPPからの撤退が求められています。

**TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会による試算と政府統一試算との比較**

| | 政府統一試算 | 大学教員の会の試算 |
|---|---|---|
| 生産減少額 | 農林水産物 約3兆円 | 全産業　約10.5兆円（農林水産物　約3.5兆円） |
| 関連産業への波及効果 | 試算せず | 雇用効果を含めて試算し約7兆円減 |
| 雇　用 | 雇用数全体は関税撤廃前と変わらず | 全産業で約190万人減少（農林水産業で約146万人減少） |
| GDPの増減 | ＋0.66%（3.2兆円）増 | ▲1.0%（約4.8兆円） |

▲はマイナス
資料：「TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会」の資料をもとに作成

## 辺野古沖の新基地建設阻止、オスプレイ配備の撤回を

14春闘においても、沖縄県民と連帯し、辺野古沖の新基地建設に反対し、オスプレイの配備撤回を求めて、たたかっていきましょう。

## 14春闘を通じて組織の拡大・強化を！

❶ 3月から5月を「2014年春の組織拡大月間」に設定し、組織拡大運動に取り組みましょう。
❷ 単産と地方・地域が共同して「総がかりの組織化運動」に取り組みましょう。
❸ 職場と地域の双方で、未組織労働者・非正規労働者との「対話と共同」を進めましょう。
❹ 学習・教育活動の強化を。次代を担う幹部・活動家の育成に取り組みましょう。

## 14春闘スケジュール

**1月**
- 8水 全国いっせい新春宣伝行動
- 17金 14春闘闘争宣言行動（日本経団連包囲行動など）
- 28火 国民春闘共闘・東京春闘共闘「14春闘決起集会」

*各単産・地方組織では1月中に「14春闘討論集会」の開催を

**2月**
- 上旬・中旬「地域総行動期間」：労組・団体訪問、中小企業との懇談、自治体・経営者団体要請行動など
- 下旬までに 職場要求と闘争態勢の確立、要求提出 産別統一行動の配置を

**3月**
- 6木 中央行動・決起集会
- 8土・9日 東日本大震災からの早期復興、原発ゼロの日本の実現をめざす全国行動日
- 12水 いっせい回答指定日；交渉、地域宣伝、相互激励行動
- 13木 **14春闘の勝利をめざす第1波全国統一行動日（ストライキ体制で、回答の追い上げ、要求実現を!）、重税反対統一行動**
  ～大幅賃上げの実現、消費税増税中止と社会保障改悪反対の50万人規模の「くらし守れの大行動」を 集会・デモなどすべての地域で「目に見え音に聞こえる行動」の具体化を～

**4月**
- 1火 くらし破壊の悪政への怒りの行動（官邸前行動など）
- 中旬
- 9水 （予定）第2次統一回答指定日
- 10木 （予定）第2波全国統一行動。中央行動も配置するとともに憲法改悪反対の共同を追求する

**5月**
- 1木 第85回メーデー
- 3土 憲法集会
- 下旬
- 23金 （予定）労働法制改悪阻止、2014年最賃闘争・夏季闘争・公務員賃金闘争の前進をめざす中央行動を配置